

(点検・評価の結果)

2003年度に博士論文キャンディデートを制度化し、そのための「社会学研究科後期課程博士学位取得プロセス・モデル」を作成した結果、キャンディデートを取得したものは2004年4名、2005年度2名あり、課程博士論文指導の指針として有用に機能している。これらは正規学生に対する指導の適切性をはかる基準になっている。この制度は、これまで正規学生と区別することなくすすめられてきた特別学生の社会人、外国人留学生に対する教育課程、教育研究指導を見直す契機となっている。しかし、キャンディデート取得後の論文提出期限など曖昧な点も在り、より厳密な運用が求められる。

研究科全体として、COE採択後、課程博士授与者、大学院学生の論文投稿・掲載数、学会発表数ともに大幅に伸びており、実質的な教育・指導がなされているものと評価できる。とはいえ、大学院学生によって偏りがあり、研究科全体の指導の見直しが必要とされている。また前期課程においては教育プログラムの基準の設定とある程度の履修方針のマニュアル化も必要であろう。

なお、課程博士授与者、論文・著書・報告書掲載数、学会発表数の変化（2005年は6月現在）は、次のとおりである。

	課程博士	論文・著書・報告書掲載数	学会発表数
2002年度	2	32	27
2003年度	2	54	26
2004年度	5	47	46
2005年度	0	21	9

(改善の具体的方策)

指導教員だけでなく、副指導教員との共同指導体制をより充実させていくため、副指導教員の位置づけの明確化をはかる。社会人、外国人留学生についてはキャンディデート取得プロセス・ガイドに準拠した指導をおこなうとともに、社会人、外国人留学生向けのプロセス・ガイドの作成も検討する。

課程博士キャンディデートについては、取得後の提出期限をより具体的に提出年度を含む2年以内にするなどの規定の見直しを進める。

3.2.3.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

＜2003年度に設定した目標＞

1. 国内はもとより、国際的な場での競争力が身につくように、学術誌への投稿や国内外での発表など、プレゼンテーションの機会を多く提供できるよう努力する。
2. 専門職を目指す者には、学外のフィールドにおける実地体験が大切であるので、社会調査の面でも、福祉の面でも、実践力が体得できる場を多く提供できるよう努力する。

（現状の説明）

大学院学生の国際学会での学会報告数が増加している（2003年度0名、2004年度2名、2005年10月現在2名、2005年度は発表決定を含む）。そのおおきな要因はCOE特別講義などで、英語でのプレゼンテーション強化がはかれるとともに、学会参加への補助をおこなったことによる。

大学院の授業は学部と異なり、ほとんどが大学院用の教室あるいは教員の個人研究室で行われているが、専門社会調査士コース科目の一部については、学部と共用のパソコン教室を使用して行われている。2004年4月に、全学が使用できる念願の大学院棟が竣工となり、従来から学部棟にある大学院用の教室との併用で授業を行うことが可能となったが、この点においては大学院の教育・研究環境がずいぶん改善されたと言える。

大学院用の教室は机・椅子が可動式の演習用教室になっており、学生相互の研究発表や討論をまじえた少人数教育に適したものとなっている。また、授業における工夫として、パソコン、OHC、OHP、ビデオなどの視聴覚機器の活用や、授業に幅をもたせるための2002年度から始まったゲスト・スピーカー招待の予算化・執行を社会学部と同様に行っている。

なお、「遠隔授業」による授業科目は行っていない。

（点検・評価の結果）

1. 国内外の学術誌への投稿や国内外での発表は、COEプログラムの具体的目標である若手研究助成の成果もあり、2年間で下記の表のように大幅に増えている。

	論文	著書	報告書	学会発表	計
2003年度	24	9	21	26	80
2004年度	20	8	19	46	93

また日本学術振興会特別研究員への応募採用とともに当初の目標を超えている。その結果博士論文の提出も急増した。

2. 専門職を目指す者に対する社会調査、福祉の実践力が体得できる場についても、COEプログラム若手助成の個人研究費などを利用したフィールドワーク、ワークショップへの参加が大幅に増えている。
3. 多くの授業は少人数の演習形式で継続されており、各教室でのパソコン、プロジェクターを利用した報告も活発に行われている。また、2004年度より英語のプレゼンテーシ

ョン演習がCOE特別研究として半期4クラス設置され多くの学生が参加している。又、国際学会用には特別クラスも通年1クラス設けられ主に。

4. 論文指導のためにも博士課程学生のためにCOE特別研究1クラスが設けられている。
5. プレゼンテーション用にマルチメディア利用が一部の講義、演習で利用されているものの一部に限られている。これらの授業形態について、全体として議論されていない。

(改善の具体的方策)

現状ではCOEプログラムによる国内外学会助成、英語プレゼンテーションなどの助成や機会はCOE予算に依存しているが、研究科としてポストCOEをにらんだ組織的な方針を早急に提示する。またCOEプログラムは博士後期課程に対する助成は可能であるが、前期課程には助成できない。そのため、前期課程の学生向けのプログラムを整備していく。

国内、国際学会などでの報告をふくめて、プレゼンテーション能力が問われる場面が多くなっており、マルチメディアを利用したプレゼンテーション・プログラムを整備することを検討する。また、データベース、データアーカイヴなどの利用、構築も視野に含めたマルチメディア利用についても研究科として検討する。

3.2.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

- (必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性
- (選択要素) 修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況
- (選択要素) 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み(成績評価法)

- (必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 教育・研究指導の効果を個別指導教員だけではなく、公開の場での審査にかけるべく、年度末の研究報告会を開催する。
2. 年間の研究活動報告を冊子体の形で公表する。
3. 日本学術振興会その他の競争的資金の応募を増加させる。

(現状の説明)

1. 2003年度より公開の場での研究報告を義務づけ、COE若手研究者報告会を開催している。副指導教授を中心として、個々の発表者に対してコメンテーター割り当て、公開の場での助言指導を行っている。
2. 博士課程後期課程の在籍者などの年間の研究活動報告を冊子体(報告書名「関西学院大学大学院社会学研究科博士課程在学者の研究業績一覧」、発行頻度・年1回、2005年度 頁数・74頁、最初の発行年度・1991年度)の形で公表している。
3. 学術振興会特別研究員への応募を推奨した結果、2004年度、2005年度とも大半の大学院学生が応募した。またCOE若手育成プログラムの若手助成については基本的に競争的